

令和 5 年度

佐野市下水道事業会計補正予算書
(第 1 号)

[付 予算に関する説明書]

議案第142号

令和5年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	3,846,149千円	△ 698千円	3,845,451千円
第1項 営業費用	3,610,654千円	△ 698千円	3,609,956千円
第2款 農業集落排水事業費用	126,302千円	232千円	126,534千円
第1項 営業費用	115,977千円	232千円	116,209千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,850,063千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,337千円、当年度分損益勘定留保資金1,149,039千円、減債積立金464,321千円、過年度未処分利益剰余金処分額101,366千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,848,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,331千円、当年度分損益勘定留保資金 1,149,039千円、減債積立金 563,955千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	3,571,485千円	△ 1,738千円	3,569,747千円
第1項 建設改良費	2,196,808千円	△ 1,738千円	2,195,070千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	180,969千円	△ 2,394千円	178,575千円

第5条 予算第11条を削る。

令和5年12月1日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和5年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
 (収益的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道			3,846,149	△ 698	3,845,451	
事業費用	1 営業費用		3,610,654	△ 698	3,609,956	
		1 汚水管渠費	294,316	544	294,860	
		3 処理場費	721,162	412	721,574	
		5 普及指導費	12,808	△ 81	12,727	
		7 総係費	104,088	△ 1,573	102,515	
2 農業集落			126,302	232	126,534	
排水事業	1 営業費用		115,977	232	116,209	
費用		1 汚水管渠費	34,304	232	34,536	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道			3,571,485	△ 1,738	3,569,747	
事業						
資本的支出	1 建設改良費		2,196,808	△ 1,738	2,195,070	
		1 汚水管渠建設改良費	1,135,366	△ 1,641	1,133,725	
		2 雨水管渠建設改良費	252,460	△ 97	252,363	

令和5年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	175,259
	減価償却費	2,226,797
	固定資産除却費	134,103
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	518
	長期前受金戻入	△ 1,211,861
	支払利息及び企業債取扱諸費	243,480
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,821
	未払金の増減額 (△は減少)	234,418
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 49
	小計	1,736,966
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 243,480</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,486
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,020,718
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,454
	補助金及び負担金による収入	<u>568,656</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,457,516
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,178,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,437,631</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,831
	資金増加額 (又は減少額)	△ 222,861
	資金期首残高	<u>1,693,035</u>
	資金期末残高	1,470,174

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
補正後	0	(2) 22	0	84,248	53,991	138,239	27,299	13,037	178,575
補正前	0	(2) 22	0	84,751	54,760	139,511	28,047	13,411	180,969
比 較	0	(0) 0	0	△ 503	△ 769	△ 1,272	△ 748	△ 374	△ 2,394

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,213	1,086	1,319	14,263	71	1,384
補正前	3,630	1,257	1,319	13,304	23	1,911	
比 較	△ 417	△ 171	0	959	48	△ 527	

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,947	10,694	8,014	53,991
補正前	14,124	11,205	7,987	54,760
比 較	△ 177	△ 511	27	△ 769

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(0) 22	0	80,557	53,078	133,635	26,458	13,037	173,130
補正前	0	(0) 22	0	81,067	53,847	134,914	27,206	13,411	175,531
比 較	0	(0) 0	0	△ 510	△ 769	△ 1,279	△ 748	△ 374	△ 2,401

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	3,213	1,086	1,319	14,263	71	1,208
	補正前	3,630	1,257	1,319	13,304	23	1,735
	比 較	△ 417	△ 171	0	959	48	△ 527

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,210	10,694	8,014	53,078
補正前	13,387	11,205	7,987	53,847
比 較	△ 177	△ 511	27	△ 769

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,691	913	4,604	841	0	5,445
補正前	0	(2) 0	0	3,684	913	4,597	841	0	5,438
比 較	0	(0) 0	0	7	0	7	0	0	7

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	176
	補正前	0	0	0	0	0	176
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	737	0	0	913
補正前	737	0	0	913
比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 510	給与改定に伴う 増加分	千円 921	千円	給料表の改定
		その他の増減分	△ 1,431	異動等による増減分 △ 1,431	
手 当	千円 △ 769	制度改正に伴う 増減分	千円 1,049	千円 期末手当 546 勤勉手当 503	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 支給月数0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 1,818	扶養手当 △ 417 住居手当 △ 171 管理職手当 0 時間外勤務手当 959 休日勤務手当 48 通勤手当 △ 527 期末手当 △ 723 勤勉手当 △ 1,014 賞与引当金繰入額 27	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技能労務職
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,682
	平均給与月額(円)	351,823
	平均年齢(歳)	40.91
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,459
	平均給与月額(円)	364,027
	平均年齢(歳)	39.23

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	166,600	151,200	166,600	151,200
短 大 卒	179,100		179,100	
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1)	(4.5)			
	6級	(1)	(4.5)			
	5級	(3)	(13.6)	5級	()	()
	4級	(3)	(13.6)	4級	()	()
	3級	(6)	(27.3)	3級	()	()
	2級	(6)	(27.3)	2級	()	()
	1級	(2)	(9.2)	1級	()	()
	計	(22)	(100.0)	計	(-)	(-)
令和4年11月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1)	(4.5)			
	6級	(1)	(4.5)			
	5級	(3)	(13.7)	5級	()	()
	4級	(3)	(13.7)	4級	()	()
	3級	(6)	(27.3)	3級	()	()
	2級	(7)	(31.8)	2級	()	()
	1級	(1)	(4.5)	1級	()	()
	計	(22)	(100.0)	計	(-)	(-)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.50	有	
補正前	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和5年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326
ロ 建物	1,111,955,424	
減価償却累計額	<u>△ 298,518,128</u>	813,437,296
ハ 構築物	53,798,466,558	
減価償却累計額	<u>△ 6,339,273,910</u>	47,459,192,648
ニ 機械及び装置	5,927,346,393	
減価償却累計額	<u>△ 2,713,776,072</u>	3,213,570,321
ホ 車両運搬具	2,857,414	
減価償却累計額	<u>△ 852,240</u>	2,005,174
ヘ 工具器具及び備品	7,539,359	
減価償却累計額	<u>△ 1,782,150</u>	5,757,209
ト 建設仮勘定		<u>3,355,000</u>
有形固定資産合計		52,114,544,974

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		211,646,154
ロ 電話加入権		2,882,000
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>
無形固定資産合計		<u>214,904,154</u>

固定資産合計

52,329,449,128

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,470,174,156
(2) 未収金		135,718,320
貸倒引当金		△ 10,986,221
(3) その他流動資産		<u>2,500,000</u>

流動資産合計

1,597,406,255

資産合計

53,926,855,383

負債の部

3 固定負債			(単位：円)
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,667,182,778		
企業債合計		15,667,182,778	
固定負債合計			15,667,182,778
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,449,311,886		
企業債合計		1,449,311,886	
(2) 未払金		535,245,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,931,000		
引当金合計		12,931,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			1,999,987,886
5 繰延収益			
長期前受金		29,522,488,638	
長期前受金収益化累計額		△ 5,440,744,897	
繰延収益合計			24,081,743,741
負債合計			41,748,914,405

資本の部

6 資本金			10,548,874,672
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,030,803		
ロ 補助金	246,559,429		
資本剰余金合計		270,590,232	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	619,262,074		
ロ 利益積立金		0	
ハ 建設改良積立金		0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	739,214,000		
① 当年度未処分利益剰余金	175,259,000		
② その他未処分利益剰余金変動額	563,955,000		
利益剰余金合計		1,358,476,074	
剰余金合計			1,629,066,306
資本合計			12,177,940,978
負債資本合計			53,926,855,383

令和5年度佐野市下水道事業会計補正予算(第1号)における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,282千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,985千円を支給したため、賞与引当金12,413千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,025,660 円
1年超	995,610 円
合計	4,021,270 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,627,407	8,354	1,635,761
営業費用	3,504,811	110,197	3,615,008
営業損益	△ 1,877,404	△ 101,843	△ 1,979,247
経常損益	157,966	18,658	176,624
セグメント資産	52,938,690	988,165	53,926,855
セグメント負債	40,940,891	808,023	41,748,914
その他の項目			
他会計繰入金	1,674,800	120,000	1,794,800
減価償却費	2,192,830	33,967	2,226,797
支払利息	234,494	8,986	243,480
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,008,991	17,181	2,026,172

補填財源明細書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和5年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1,149,039,000	1,149,039,000	0
未処分利益剰余金	当年度分	175,259,000	0	175,259,000
減債積立金		1,183,217,074	563,955,000	619,262,074
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		135,331,000	135,331,000	0
計		2,642,846,074	1,848,325,000	794,521,074

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2,226,797,000

長期前受金戻入 △1,211,861,000

資産減耗費 134,103,000

1,149,039,000

令和5年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税 190,553,000

4条特定収入影響額 △55,222,000

135,331,000